

都市行政調査報告書

■調査期間 平成30年7月9日（月）～12日（木）

■調査先 ①兵庫県明石市

※平成30年7月豪雨の影響の為、三原市の調査を中止

②静岡県静岡市

■調査項目 ①子育て支援（保育環境整備）について

②クレジット納税について

■訪問者 富井 司郎議員 有城 正憲議員

村田 光成議員 横山 明美議員

大塚 徹議員 熊木 喬議員

渡辺 喜代美議員 西本 嘉伸議員

大和田 三朗議員 佐々木 勇一議員

木幡 裕之議員 以上11名

都市行政調査報告書 帯広市議会 市政会

【日時：調査項目】

平成30年7月10日（火）9時30分～11時00分
明石市「子育て支援（保育環境整備）について」

【参加議員】

村田光成議員 大塚 徹議員 富井司郎議員 有城正憲議員
横山明美議員 熊木 喬議員 渡辺喜代美議員 西本嘉伸議員
大和田三朗議員 佐々木勇一議員 木幡裕之議員 （11名）

【調査先】

明石市議会
〒673-8686 兵庫県明石市中崎1丁目5番1号
TEL (078) 911-2600 FAX (078) 918-5112

【 調 査 項 目 ・ 概 要 】

明石市は江戸時代には小笠原家10万石（後に松平家8万石）の城下町として栄え、阪神と播磨、淡路との接点に位置するという恵まれた地理的条件を生かし、交通の要としての役割も果たしてきた。大正8年（1919）11月1日、全国81番目、兵庫県下では4番目の市として市制が施行された。昭和17年、昭和26年に合併をして、ほぼ現在の市域が形成された。特に昭和35年（1960）以降は企業進出、宅地開発に伴う阪神間都市圏からの人口流入などを受け、住宅都市・産業都市として発展した。また、明石市は『子午線のまち』としても全国的に有名となり毎年6月10日の時の記念日には天文科学館などで、「子午線通過記念証」を配布するほか、明石公園を中心に「時のウィーク」と題したイベントを展開している。

本市は、昭和47年（1972）に初めて長期総合計画を策定して以来計画的なまちづくりを進めて、平成23年（2011）4月からは、第5次長期総合計画がスタートし、市民の参画と協働のもと、「ひと」に焦点をあてたまちづくりを進め、「ひと まち ゆたかに育つ未来安心都市・明石」を目指して様々な取り組みを進めている。

また、平成14年（2002）4月に特例市（平成27年（2015）4月からは施行時特例市）、さらに、平成30年（2018）4月からは中核市となり、自らの権限と責任のもと、市民サービスの更なる向上と、地域特性を生かした個性豊かなまちづくりに向けて、諸政策に取り組んでいる。

その中で、第5次長期総合計画のまちづくり戦略にも掲げられている「子ども」を切り口

として、子どもや子育て家庭の頑張りをまち全体で応援することが、明石の未来につながるという思いから「こどもを核としたまちづくり」を推進し平成24年8月の「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の成立を受け明石市の現状や今後のニーズを踏まえ、このたび「明石市子ども・子育て支援事業計画 ～明石市子ども・子育てプラン～」を策定しており、「子どもも親も輝ける 安心子育て いきいきあかし」の基本理念のもと、妊娠から学童期までのすべての子どもや子育て家庭を切れ目なく支えるために、「一人一人の子どもの心豊かな成長を育む環境づくり」、「安心して子どもを産み育てることができる環境づくり」、「子育て家庭を地域みんなで支える環境づくり」の3つの基本目標を掲げ平成27年度から平成31年度までの5年間の計画期間中に推進する明石市の、子育て支援（保育環境整備）についての取り組みを調査する。

【 質 疑 応 答 】

質 待機児童の現状はどのようになっているか伺う

答 平成28年1月に待機児童緊急対策室を設置し施設整備への補助率の拡充による保育所等の新設等を促進することにより、2年間で1,800人規模の受け入れ枠を確保するとともに、保育の担い手である保育士確保に向けた取り組みも進めてきた。

質 待機児童の推移について伺う。

答 出生数や転入により就学前児童数が予想を上回るペースで増加していることなどから、平成30年度4月においても一定数の待機児童が発生している。
平成26年4月76人、平成27年4月156人、平成28年4月291人、平成29年4月547人、平成30年4月586人（ただし国から企業主導型保育事業に数値を反映するよう指示があり、変更する予定）

質 待機児童の今後についてどのように考えているのか伺う。

答 平成30年度に、「待機児童完全解消プロジェクト」として、従前からの民有地を活用した施設整備に加え、市有地を活用した大規模保育所等の整備を行うとともに、市立幼稚園の空間を最大限に活用し、3歳児保育や預かり保育事業を実施可能な園すべてに拡充することにより、あわせて2,000人規模の受け入れ枠を新たに確保し、平成31年4月の待機児童の解消を実現させる。

質 待機児童解消に向けた取り組みについて伺う。

答 平成30年度の施設整備【予算額30年3,701,989千円、29年1,590,300千円、28年1,886,982千円】これまでの民間地活用による施設整備に加え、新たに私有地を活用した大規模保育所の整備を行うことにより、過去最大規模となる2,005人の受け入れの拡充を実現する。

平成30年度整備内容（新規整備等）

認定こども園・保育所14ヶ所（新設11ヶ所、増設3ヶ所）1,390人
小規模保育事業10ヶ所 190人 幼稚園活用・企業主導型保育事業425人
計2,005人

質 平成29年度に実施した取り組みについて伺う。

答 ①企業主導型保育事業に対する補助金の交付 予算額15,500千円

②緊急的な一時預かり事業の実施 予算額43,000千円

③市立幼稚園の3歳児保育の実施と預かり保育時間延長のほか、3歳児保育を新たに実施することにより、保育利用を希望する保護者（就労世帯利用枠を10名設定）の新たな受け皿としての市立幼稚園の活用。

質 保育士確保の取り組みについて伺う。

答 これまでの保育士確保の取り組み（H28～H29）

①私立保育所等見学バスツアーや保育士就職フェアの開催（H30年度継続）

市のホームページや駅構内や車内のポスター広告を活用し積極的にPR活動を行い市内民間保育所等と保育所等見学バスツアーや合同就職フェアを共催し、潜在保育士の掘り起こしや新卒保育士の就労に繋げた。

②保育士の処遇改善の実施（H29.1～）H30年度継続

保育士への処遇改善を実施した市内民間保育所等に対して、月額給与増額分の1/2、10,000円を限度に助成を行う。（H30年度予算 70,000千円

③採用時等に一時金の支給（H29.1～）H30年度継続

（ア）新卒保育士等へ採用一時金10万円（2年間勤務すれば合計30万円）支給
H30年度予算額 21,000千円

（イ）潜在保育士へ採用一時金10万円「国の再就職支援事業と合わせて50万円支
H30年度予算額 6,000千円

④保育士宿舍借り上げ支援（H28.12～）H30年度継続

H30年度予算額 30,000千円

⑤保育士の児童を優先的に保育所に入所できる選考基準を見直し。（H28.12～）
H30年度継続

⑥ホームページによる市内民間保育所等の求人情報の公開（H28.11～）

⑦保育士の質の向上や保育士の定着促進 H30年度継続

新人保育士向けに保護者や職員同士の人間関係を円滑にするための研修をし、施設長向けに新規採用・離職防止をテーマにした研修を実施し、保育士の離職防止や確保促進を図る。

⑧潜在保育士の職場復帰支援 H30年度継続

⑨保育士総合サポートセンター（保育士・保育支援センター）の開設 H30年度新規
（H30年度予算）7,550千円

公立保育所長OBであるコーディネーターがじっくりとお話を聞き、市内保育所（園）・認定こども園・小規模保育事業所に就労を希望される潜在保育士の就職支援・職業斡旋を行う。

質 これまでの取り組みの成果と課題についてどのように考えているのか伺う。

答 明石市では、「明石市まち・人・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンにおいて平成31年度までに、人口30万人、1年間の出生数を3,000人とする目標を掲げ、その実現に向け、転入による社会増に加え、出生数増への取り組みが必要になってきます。その為には、子育て世帯の経済的な負担を軽減し、2人目の後押しとなるよう、保育所や幼稚園等の施設を利用する第2子以降の保育料を無料としている。

その他の子育て支援施策としては、平成25年度中学生までの医療費無料化と公共施設の無料化、平成26年度離婚後のこども養育支援と無戸籍者の相談窓口設置、平成28年度第2子以降保育料無料化と小学1年生30人学級導入、離婚後の面会交流支援モデル事業開始、平成29年度こども総合支援条例施行し児童養護施設設置、平成30年度には中学校に給食を導入し、平成31年度は児童相談所の設置を予定している。

質 潜在保育士の働き方の希望について伺いますが、正規の採用か、パートタイムなどの要望についてどのような希望があるのか。

答 人それぞれの希望があるが、潜在保育士になった理由、例えば子育て、夫の転勤による退職等、それぞれの人が働きやすいように、サポートセンターを立ち上げ時間帯のつなぎを図り、一人でも多くの人に働いていただけるようにしたい。

質 保育士に長く働いてもらうことが重要であると考えているが、行政としての考えについて伺う。

答 長く働いてもらうには保育士自身の納得感が必要であると考えている。その中で施設長の影響は大きいものと考え、施設長向けのマネジメント・トレーニングを行っている。管理職の体制づくり、施設長の役割の重要性は肌で感じている。

質 男性保育士の状況について伺う

答 男女に関係なく働いていただいているが、男性保育士は長続きしない現状もある。理由については、将来的にこの仕事では食べていけないなどがあり、定年まで働けるだけの保証、政策も必要と考えている。また人材確保の考え方の検討も必要。

【所 見】

今回は子育て支援（保育環境整備）についてとのことで先進地である兵庫県明石市の取り組みについて調査した。

全国的に少子化の急速な進行が、問われて久しいが、厚生労働省人口動態統計によると平成29年に生まれた子供の数は前年度よりも3万人余り少ない94万6060人となり過去最少を記録した。これは戦後昭和22年当時の268万人のおよそ3分の1にあたる。

一人の女性が生涯に産む子供の数にあたる合計特殊出生率は1.43と2年連続で低下した。少子化の影響については論ずるまでもないが一般的には子供同士のふれあいの減少などにより自主性や社会性が育ちにくいといった影響や、年金などの社会保障費用に係る現役世代の負担の増大、若年労働力の減少等による社会の活力の低下などの影響が懸念されている。こうした状況を踏まえて少子化の原因や背景となる要因に対応して子供自身が健やかに育っていける社会、子育てに喜びや楽しみを持ち安心して子供を産み育てることができる社会を形成していく必要がある。

子育てはとかく、夫婦や家庭の問題ととられがちだが、その様々な制約要因を除外していくことは、行政はもとより、企業・職場や地域社会の役割でもあり、このような観点から子育て支援できる社会の構築が求められていると思う。

こうした中で、国では平成15年に、自治体や企業へ子育て家庭の支援計画の策定を義務づける「次世代育成支援対策推進法」を制定し地域の子育てを支援する取り組みを進めてきた。帯広市においても平成22年に「おびひろこども未来プラン」を策定。

平成24年には「子ども・子育て支援法」が成立し乳幼児の教育・保育の総合的な提供や待機児童対策の推進、地域での子育て支援の充実を図ることになっている。

このようなことから明石市の取り組みについて調査したわけであるが、明石市は阪神地域に属し阪神圏からの人口流入などを受け現在人口約29万6,000人であり、現在でも人口は増加傾向にあり都市圏に位置する地域である。

現在の明石市長の政策として、子育て支援に重点を置き取り組んでいるとのことである。

待機児童対策の大きな取り組みとして、来年度には大規模な保育園を3か所整備し対応を進めているが、それに伴う保育士確保が必要になるのは明らかであり、それに合わせて様々な保育士確保に向けた取り組みを進めている。就職フェアの開催、私立保育所の見学バスツアー、保育士の処遇改善として、給与への助成、新卒保育士採用時に一時金の支給、潜在保育士への一時金の支給や保育士宿舍の借り上げ支援、保育士の児童の優先保育所入所等様々な取り組みがなされている。

帯広市においても保育士の確保は最重要課題であり参考になる事例ばかりであるが、明石市の取り組む、手厚い政策の中でも、明石市の域内だけで保育士の確保は難しく、保育士募集に向けて通勤圏20～30分圏内の他都市にチラシを配布したり、確保に努めているとのことだが、近隣都市との保育士確保の競争、通勤圏一時間と拡大すると、大阪区域も圏内に入り大都市圏内における人材確保に向けた行政間における競争の激化の問題や調整や、協力体制の構築などが今後の課題になるのではないかと思う。

また阪神圏における明石市の取り組みは内容も充実しており素晴らしいものであり保育士確保に実績も伴っているが、帯広市に置き換えてみると、十勝の中心に構える帯広が同じことができる環境にあるのか、考えてみる必要があると思う。

十勝圏の人口動態における帯広市における割合は約 50%であり、近隣の町村も含めると帯広周辺に人口は集中しており、帯広市が仮に保育士確保対策を積極的に進めるには、町村地帯の実情を鑑み協調の取れた施策が望まれるのではないかと考える。

今後、保育行政に関わらず様々な業種間の人材確保に向けた取り組みを早急に進める必要があると考える。

都市行政調査報告書 帯広市議会 市政会

【日時：調査項目】

平成30年7月12日（木）9時30分～11時00分

静岡市役所 「クレジット納税について」

【参加議員】

村田光成議員、大塚 徹議員、富井司郎議員、有城正憲議員、横山明美議員
熊木喬議員、渡辺喜代美議員、西本嘉伸議員、大和田三郎議員、佐々木勇一議員
木幡裕之議員（11名）

【調査先】

静岡市議会

〒420-8602 静岡県静岡市葵追手町5番1号 隣接議会棟

TEL054-221-1481 FAX054-251-9213

【調査項目・概要】

静岡市は、平成17年4月1日、全国14番目の政令指定都市となり、人口約70万人、市域面積は、1,411km²の広さがあり、年平均気温17℃、年間日照時間約2,300時間であり、第3次産業や港湾関連産業が盛んであり、商業都市としての性格と駿河湾臨海工業地帯の中心としての顔を持っている。

平成22年12月に、久能山東照宮の本殿・石の間・拝殿が国宝に指定され、平成25年6月に三保の松原が世界文化遺産富士山の構成資産に登録、平成26年6月に南アルプスとその麓の地域が自然環境と人の営みとが共生する地域として、ユネスコエコパークに登録され、平成30年3月には静岡水わさびの伝統栽培が世界農業遺産に認定されるなど賑わいをみせている。

その中で平成29年度夏、コンビニ収納代行業者である「株式会社NTTデータ」から従来のインターネットバンキング決済に加え、クレジットカード決済を始めるとの案内があり、納付書様式の変更やシステムを大規模に改修することなく、経費をかけずにクレジットカード決済を導入することが可能となることから、平成30年4月2日の固定資産税当初納税通知書発送にあわせ、モバイルレジ・モバイルレジクレジットを開始した。

帯広市においても今後の収納率向上の一助となるよう、クレジット納税について調査する。

【質疑応答】

質 モバイルレジ収納導入の経緯（きっかけ）をお聞きする。

答 平成29年夏にコンビニ収納代行業者である、「株式会社NTTデータ」から、従来のインターネットバンキング決済に加え、クレジットカード決済を始めるとの案内があり、納付書様式の変更やシステムを大規模に改修することなく、経費をかけずにクレジットカード決済を導入することが可能となることや、納税者からのクレジット払いに出来ないかと要望が寄せられたこととクレジット決済であれば、ある程度の利用件数を見込めることが出来ることから開始した。

質 導入に至るまでの議会議論は。

答 経費（イニシャルコスト・ランニングコスト）がかからないため、各課で配当された経常枠配当予算で対応することが出来た。1件あたりの収納手数料（政策予算）は除く。原課（納税課）と財務課、契約課、会計室との協議のみであった。導入経費（約80万円）、年間経費（約40万円）、他は1件あたりの収納手数料（約60円）。

質 モバイルレジ収納導入以前の収納方法は。

答 指定金融機関へ直接納付書を持ち込み納付する。
指定金融機関での口座振替
コンビニ収納代行は平成19年から実施。

質 収納手数料の推移は。

答 モバイルレジ・モバイルクレジット収納手数料は、コンビニ収納代行契約での1件あたりの金額と同額。ただし、モバイルレジ・モバイルクレジットの基本料が月額でそれぞれかかる。

質 モバイル収納導入の市民の評価は。

答 平成30年4月の開始前後に、広報紙への掲載、報道機関への資料提供をしたところ、新聞3紙に掲載されたため、モバイルレジによる納付方法について多くの問い合わせが市民から寄せられた。ほとんどの問い合わせは、クレジットカード決済に関することから、クレジットカードを決済手段に加えたことが市民の評価（関心）が高かったと考えられる。

質 今後の課題と展望は。

答 モバイルレジによるクレジットカード決済は、1枚の納付書につきコンビニ収納の限度額30万円までであるため、将来、税務システムを更新する際、納付書の様式を変更すると同時に、モバイルレジ以外のクレジットカード決済方法の導入を検討していかなければならないと考えている。

今までは、納期内納付率を高めるために口座振替を推進してきたが、近年は、コンビニ

での納付、モバイルレジでの納付に切り替える動きが出てきている。
口座振替を手続きするためには、金融機関で直接手続きをおこなわなければならないため、インターネットやスマートフォンでも手続きが可能な方法を検討していく。

【所 見】

今回の視察を通して、静岡市が全国で先駆けてクレジット納税に取り組んでいる現状を視察させていただいた。少子高齢化に伴い、納税に関する市民の要望に応えるため、実際に担当する納税課担当者と IT システムを担う専門家との総合理解によって実現した現状は、都市の規模は異なるが全国の都市でこれからの納税スタイルの変化がはかれると考える。

帯広市の税務職員の現状は、概ね 70 名体制で平均年齢が 33 歳という現状から考えても、納税者がインターネットを利用し、24 時間どのような状況でも対応できる IT を活用した納税スタイルを身近に感じ、市民への対応もよりの確業務を遂行できると思われる。

静岡市では、今年初めての取り組みを軽自動車税でのクレジット納税による実数を把握し市民の動向をつかみ、今後の方向性を検討するとしている。帯広市の軽自動車税の納税状況をみると予算額は 55,394 台（平成 30 年度）。過去 5 年間と比較しても確実に台数が増え、予算額は増加しているが収納率は残念ながら 100%とは言えない現状となっている。原因はいろいろ考えられるが、納税者のうっかりミスを事前に防ぐためにもこのクレジット納税の果たす役割は大きいと考えられる。

働き方改革を進める上でも、行政の要でもある市税の収納率を上げるうえでも、その本質をとらえて、無駄を省き、より効率の良い手法に切り替えていく必要があると強く考える。市民に見える形で帯広市の考え方を示すうえでも、早急にクレジット納税への取り組みを検討すべきであると考えます。

